

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.28

2015年11月26日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)、林万平・木下祐輔・James Brady (各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済の予測	8
3. トピックス	12
予測結果表	16
関西経済のトレンド	17
主要月次統計	18

要 旨

踊り場を迎え足踏み状態が続く関西経済

- 2015年11月16日公表のGDP1次速報によると、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.8%(前期比-0.2%)となった。内需が-1.2%ポイントで3四半期ぶりに成長引き下げ要因となった。民間最終消費支出は増加に転じたが、民間企業設備、民間在庫品増加がマイナスに寄与。外需は+0.4%ポイントで3四半期ぶりのプラスとなった。景気は踊り場局面にある。
- 関西経済も、緩やかな回復局面から踊り場に移り、足踏みが続いている。家計部門は、改善の兆しが一部見られるも、弱含み。企業部門は、生産は足踏み状態が続いており、景況感や設備投資計画など慎重な姿勢である。域外取引は、輸出が32カ月ぶりに前年比減となるなど、不透明感が強い。
- 関西の実質GRP成長率を2015年度+0.6%、16年度+1.9%、17年度-0.1%と予測する。前回予測と比較すると、2015年度0.8%ポイント、16年度0.1%ポイント、17年度0.8%ポイントのいずれも下方修正。2015年度については府県GDP早期推計の結果を織り込んだ。
- 2015年度は民需+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントと、いずれも力強さを欠く。16年度は翌年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、民間需要と外需が成長を押し上げる(それぞれ+1.2%ポイント、+0.6%ポイント)。17年度には、民間需要は-0.5%ポイントと成長抑制要因となる。外需が+0.4%ポイントと下支えするが民需のマイナスをカバーできない。公的需要は、財政制約から大幅な支出拡大は見込めず、2015-17年度通じて+0.1%ポイントにとどまり、成長への寄与はわずかである。
- 近年の関西の輸出動向を見ると、半導体等電子部品と通信機が一貫して輸出の増加に大きく貢献してきた。生産と輸出の関係を見ると、半導体等電子部品、集積回路、通信機、鉄鋼といった業種で、正の関連性が見られる結果となった。BOXで指摘したように、スマホ関連の電子部品・デバイスやインバウンドの好調に支えられた府県が堅調な伸びとなっている。

(単位%)	2013年度	2014	2015	2016	2017
関西GRP	1.6	0.1	0.6	1.9	-0.1
(全国GDP)	(2.1)	(-0.9)	(0.8)	(1.5)	(-0.2)

(注)日本経済の予測は当研究所「第106回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	1.7	▲ 2.0	0.5	1.3	▲ 1.1	2.5	▲ 3.1	0.6	1.3	▲ 1.6
民間住宅	2.9	▲ 7.7	▲ 1.4	5.8	▲ 6.1	9.3	▲ 11.6	0.9	4.7	▲ 4.2
民間企業設備	1.6	2.8	▲ 0.0	2.5	1.4	4.0	0.5	▲ 0.4	1.9	1.1
政府最終消費支出	1.5	0.5	0.9	0.9	0.8	1.6	0.4	1.6	0.9	0.8
公的固定資本形成	8.2	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7	10.3	2.0	▲ 0.2	▲ 3.3	0.4
輸出	0.2	7.1	0.9	2.5	2.2	4.4	7.9	1.8	4.4	3.6
輸入	4.1	1.3	0.2	1.5	0.4	6.7	3.6	1.3	3.2	0.8
実質域内総生産	1.6	0.1	0.6	1.9	▲ 0.1	2.1	▲ 0.9	0.8	1.5	▲ 0.2
民間需要(寄与度)	1.4	▲ 0.9	0.2	1.2	▲ 0.5	1.7	▲ 1.8	0.3	1.2	▲ 0.9
公的需要(寄与度)	0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	0.3	0.0	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.3	1.1	0.3	0.6	0.4	▲ 0.3	0.7	0.1	0.3	0.5
名目域内総生産	0.7	2.2	2.4	2.3	2.8	1.8	1.6	2.5	1.4	1.1
GRPデフレーター	▲ 0.9	2.2	1.8	0.4	2.9	▲ 0.3	2.5	1.7	▲ 0.0	1.3
消費者物価指数	1.1	2.9	0.2	1.1	2.6	0.8	2.8	0.1	0.9	2.2
鉱工業生産指数	1.1	2.5	-1.2	2.2	0.1	3.2	▲ 0.4	▲ 0.4	2.6	0.3
完全失業率	4.2	4.0	3.8	3.7	3.7	3.9	3.6	3.4	3.3	3.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2013-14年度は実績見通し、15-17年度は予測値。

日本経済の14年度までは実績値、15年度以降は「第106回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し(2015/8/27)

年度	関西経済					日本経済				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	1.7	▲ 2.0	0.5	1.3	▲ 0.1	2.5	▲ 3.1	0.3	1.7	▲ 0.1
民間住宅	2.9	▲ 7.5	4.6	5.3	▲ 4.9	9.3	▲ 11.7	4.8	6.5	▲ 1.4
民間企業設備	1.6	2.8	4.5	3.0	2.9	4.0	0.5	3.1	3.0	1.5
政府最終消費支出	1.5	0.5	0.9	0.9	0.8	1.6	0.4	1.1	0.9	0.8
公的固定資本形成	8.2	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7	10.3	2.0	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 0.7
輸出	0.2	7.1	0.4	3.0	2.8	4.4	7.9	▲ 0.2	4.7	3.0
輸入	4.1	1.4	▲ 0.2	2.6	2.2	6.7	3.6	0.4	3.5	0.8
域内総生産	1.6	0.1	1.4	2.0	0.7	2.1	▲ 0.9	1.0	1.8	0.7
民間需要(寄与度)	1.4	▲ 0.9	1.0	1.3	0.3	1.7	▲ 1.8	0.9	1.6	0.1
公的需要(寄与度)	0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1
外需(寄与度)	▲ 0.3	1.1	0.3	0.6	0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.1	0.3	0.4

1. 関西経済の現況：2015年7-9月期

1-1 景気全体の現況：景況感は慎重な見方広がる

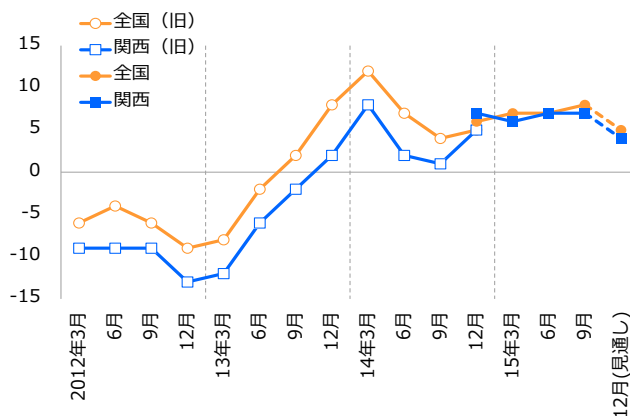
2015年11月16日公表のGDP1次速報によると、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.8%(前期比-0.2%)となった。民間最終消費支出は2四半期ぶりに前年比増に転じたが、民間企業設備が2四半期連続の前年比マイナス、また在庫調整の進捗から民間在庫品増加も成長を押し下げた。GDP全体では2四半期連続のマイナス成長で、事前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査:-0.13%)や超短期予測を下回る結果となった。日本経済は踊り場局面にあるといえる。

関西経済も、緩やかな回復局面から踊り場を迎え、足踏み状態が続いている。家計部門では、改善の兆しが一部見られるも、弱含みである。企業部門では、生産は足踏み状態が続いており、景況感や設備投資計画などを見ると慎重な姿勢となっている。域外取引も、貿易黒字が続いてはいるものの、輸出が32カ月ぶりに前年比減となるなど、不透明感が強い。

関西の景況感は、弱い動きが続く足踏み状態にある。日銀短観の業況判断DI(近畿地区)は、小幅プラスが続いている(図表1-1)。足下9月調査によると、全規模・全産業ベースは+7で、2013年12月以降、8四半期連続のプラスとなった。前回の調査結果からは横ばいで、前回調査時点の先行き(+6)からは小幅上方修正となった。先行き12月は+4で、プラス域は維持するものの、やや悪化となる見通しである。代表的な指標の大企業・製造業ベースのDIは+12で、前回(+11)から小幅改善した。規模別では、大企業(+18)、中堅企業(+11)は前回調査からプラス幅を拡大し、中小企業(+1)は小幅悪化しながらプラス域を堅持した。業種別では、宿泊・飲食サービス(+22)、対個人サービス(+20)など非製造業が好調であった。なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+8、先行き見通しは+5。ここ1年間については、水準・傾向ともに関西と全国で大きな差異はない。

大阪商工会議所・関西経済連合会『第59回経営・経済動向調査』(2015年9月調査)の自社業況BSI(景況判断指数)と国内景気BSIをみても、景気回復に対し慎重な見方が強まっていることがわかる(図表1-2)。7-9月期の自社業況BSIは+4.7で、2期ぶりのプラスとなったが、前回調査時点の見通し(+16.0)を大幅に下回った。また同時期の国内景気BSIも+10.0で5期連続のプラスであるが、前期(+21.0)からプラス幅は縮小しており、前回調査時点の見通し(+25.4)と比べても低下している。先行きは、自社業況・国内景気ともに改善が見込まれているが、いずれも小幅である。

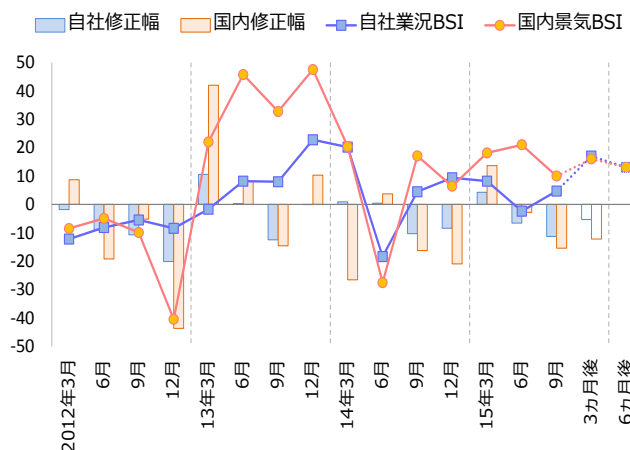
図表1-1 企業業況判断の推移(2015年9月調査)



注:全規模・全産業ベース。調査対象企業の見直しが行われたため、全国、関西とも新旧の2系列を示している。

出所:日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表1-2 関西企業のBSIの推移(2015年9月調査)



注:修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。

出所:大阪商工会議所・関西経済連合会『第59回経営・経済動向調査』

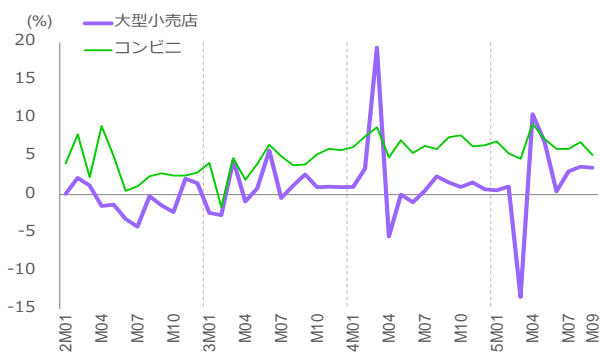
1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：改善の兆しの一部見られるも、弱含み

2015 年度 7-9 月期の家計部門は、改善の兆しの一部見られるも、基調は弱含みである。雇用環境・所得環境には緩やかながら改善の兆しが見られるが、消費者センチメントは足踏み状態にある。

図表 1-3 は、関西の百貨店・スーパー販売状況およびコンビニエンスストアの販売状況を示したものである(前年同月比、全店ベース)。大型小売店販売額は、9月に+3.5%を記録し、6 カ月連続のプラスとなった。コンビニエンスストアの販売状況は堅調が続いており、足下同+5.2%で31 カ月連続の前年比プラスとなった。

図表 1-3 百貨店・スーパー販売状況(前年同月比)

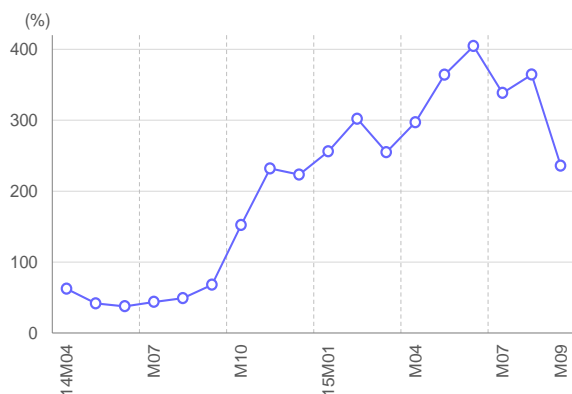


注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

大型小売店販売額の好調の背景には、訪日外国人観光客の「爆買い」がある。日本銀行大阪支店によると、関西地区の百貨店免税売上は 2015 年に入ってから前年同月比 +250~+400%で推移している(図表 1-4)。9月の売上高は 42.1 億円で、これは全国の同売上高額の 3 割強を占める規模である。また京阪神の百貨店売上高全体の 3.6%で、前年同月時点の 1.2%から大きく拡大している。ただし 10 月以降は、前年の免税対象品目拡大の効果が一巡することや、中国経済の減速などが懸念材料となる。

図表 1-4 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

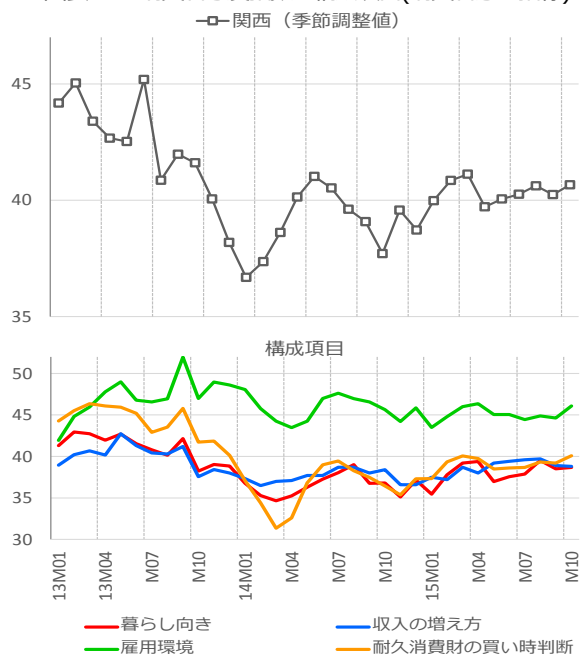


注：大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

消費者心理は、足踏み状態が続いている。関西の消費者態度指数は、足下 10 月 40.7 となり、前月から 0.5 ポイント上昇し 2 カ月ぶりの改善となった(図表 1-5)。ただし 2015 年以降について均してみれば、ほぼ横ばいである。構成項目である意識指標は、いずれも一進一退である。また全国の消費者態度指数(10 月、季節調整値)は、前月から 0.9 ポイント上昇の 41.5 であった。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」とし、3 カ月連続で据え置いている。

図表 1-5 消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)

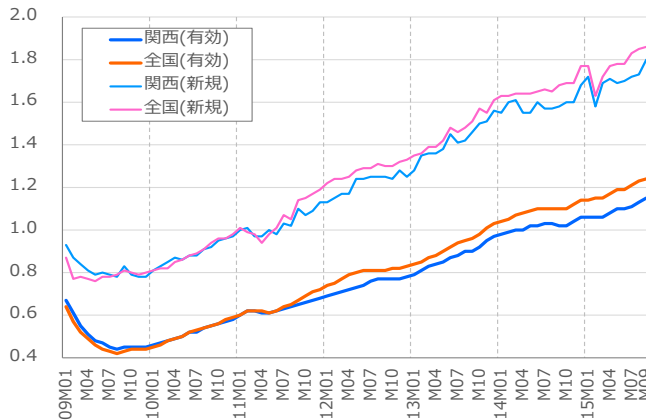


出所：内閣府『消費動向調査』

家計消費を支える雇用環境は、改善の動きが続いている。関西の有効求人倍率は、9月に1.15倍となった(図表1-6)。3カ月連続の上昇である。1991年8月以来、約24年ぶりの高水準となった。ただし他地域と比較すると北海道、九州に次いで低い水準である。景気の先行指標である新規求人倍率も、改善基調が続いている。足下9月は1.80倍で、5カ月連続の改善となった。

関西の完全失業率(季節調整値:APIR 推計)は9月4.7%で前月(4.4%)から0.3%ポイント上昇し、6カ月連続の悪化となった。これは、新たに求職する人が増加し、労働力人口が増加したことが背景にある。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



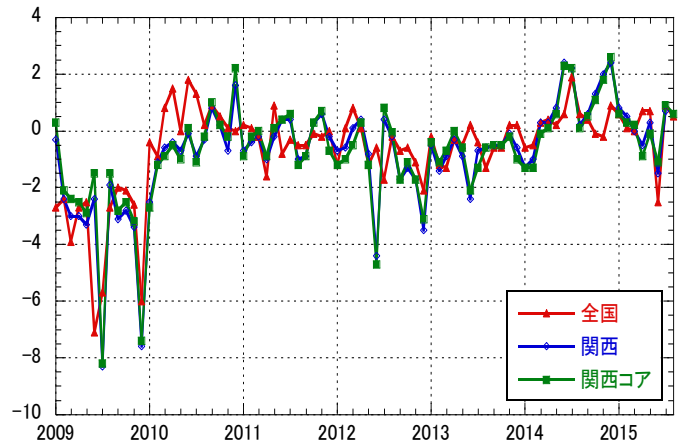
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

所得環境は、一進一退ではあるが、足下では緩やかな回復の兆しが見えつつある。図表1-7は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。8月の関西コア(京都・大阪・兵庫)の現金給与総額(APIR 推計)は前年同月比+0.6%と2カ月連続のプラスとなった。関西2府4県ベース(データの制約から7月が最新月)でも同+0.7%と2カ月ぶりのプラスである。全国では特殊要因により6月に一時的に前年比減(-2.5%)となったものの、7月以降は再び上昇に転じ、足下9月まで3カ月連続でプラスとなっている。

なお現金給与総額から物価上昇分(消費者物価指数、帰属家賃を除く総合)を除いた実質ベースでも前年比増となっている。全国では7月に27カ月ぶりに前年比増に転

じてから3カ月連続でこれを維持している。関西でも、全国と同様に7月に+0.2%と27カ月ぶりの前年比プラスとなった。

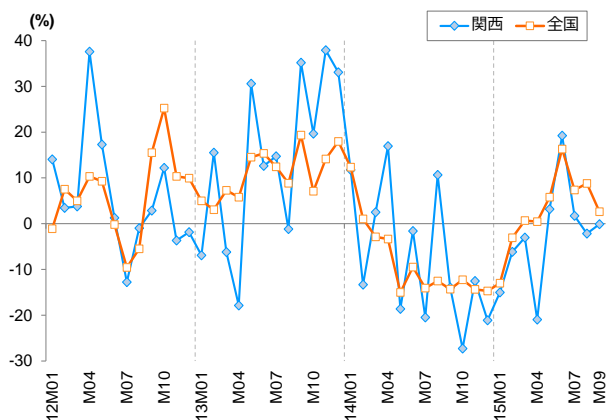
図表 1-7 現金給与総額伸び率(%)



注：関西、関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(平成23年平均)で加重平均して算出。出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.31、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

住宅市場は、駆け込み需要の反動減が一巡し、緩やかではあるが回復の兆しが見られつつある。新設住宅着工を四半期ベースで見ると2015年7-9月期は34,397戸(前年同期比-0.3%)であった(図表1-8)。2四半期ぶりに前年同期を下回った。一方、全国の2015年7-9月期は、前年同期比+6.2%で2四半期連続で前年を上回った。

図表 1-8 新設住宅着工伸び率(前年同月比)

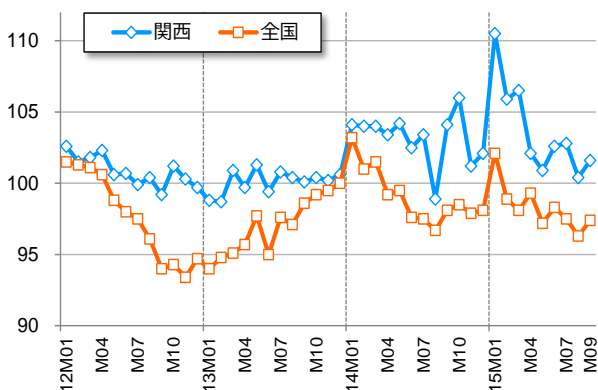


出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：生産は足踏みも在庫調整はやや進展か

関西の生産は、足踏み状態が続いている。図表 1-9 は関西と全国の鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)の推移である。関西の足下 9 月は 101.6 で、前月比+1.2%と 2 カ月ぶりの増産となったが、7-9 月期平均では 101.6 で、前期比-0.3%となり、小幅減である。業種別では、電気機械工業、化学工業、半導体・フラットパネル製造装置等の生産用機械工業が好調であった。一方はん用・生産用・業務用機械工業は低調であった。全国の指標に比べると、水準では依然として関西が上回って推移している。全国の前月比は足下 9 月 97.4 で 2 カ月ぶりの前月比増となったが、総じてみれば一進一退であり、基調を読みづらい。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)

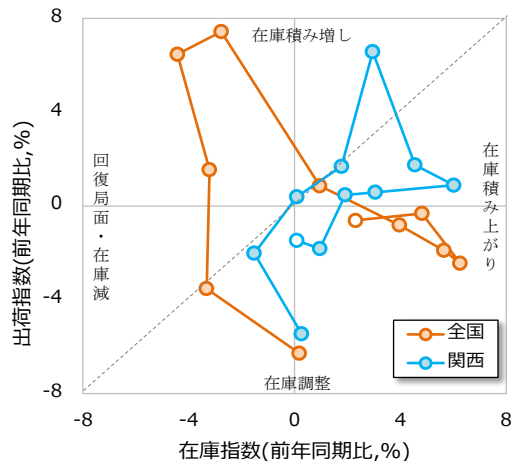


出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

出荷と在庫の関係を示す在庫循環図を見ると、関西の在庫循環は在庫調整局面に向かいつつあることを示唆している。図表 1-10 は、アベノミクスがスタートした 2013 年 1-3 月期以降の関西と全国の在庫循環図である。この図では縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしており、第 1 象限(図の右上)が景気の山、第 3 象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。関西の位置をみると、2015 年 4-6 月期から、2 期連続で第 4 象限に位置している。在庫循環では景気後退局面にあるが、在庫指数のプラス幅は縮小してきている。出荷が増加し、企業が意図しない在庫減となれば、景気は

拡大局面に向かう。全国では 5 四半期連続で第 4 象限に位置しているが、関西と同様に在庫指数のプラス幅が縮小してきている。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2015年7-9月)。

出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

関西企業の設備投資計画(2015 年度)は、全国の結果に比して慎重な姿勢である(図表 1-11)。日銀短観 9 月調査によると、全産業ベースで前年度比+3.5%で、前回調査からは上方修正となった。特に大企業製造業では、同+21.8%と積極的な姿勢がうかがえる。一方非製造業では-5.6%である。また全国は+6.4%の伸びが見込まれている。ただし GDP 速報値によると、民間企業設備は 15 年第 2 四半期、第 3 四半期と 2 期連続のマイナスとなっている。全国にも言えることであるが、2015 年度後半に投資計画がどの程度実現するかが関西経済の先行きを大きく左右しよう。

図表 1-11 日銀短観 2015 年度設備投資計画(前年比：%)

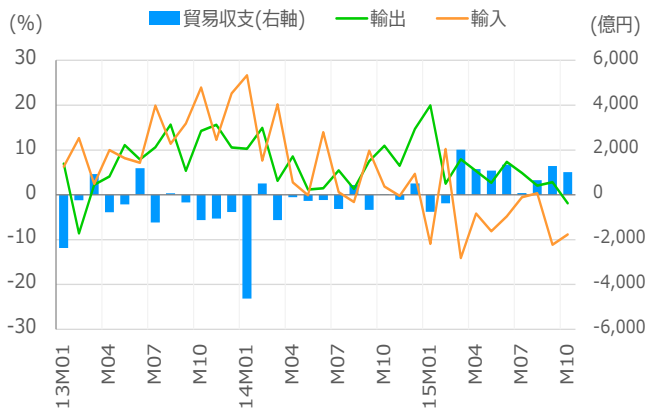
	関西			全国		
	9月調査	6月調査	修正幅	9月調査	6月調査	修正幅
全産業	3.5	2.9	0.6	6.4	3.4	3.0
製造業	19.6	20.1	-0.5	13.5	12.3	1.2
大企業	21.8	22.6	-0.8	18.7	18.7	0.0
中堅企業	9.1	6.7	2.4	10.1	11.8	-1.7
中小企業	-1.1	-2.2	1.1	2.0	-9.9	11.9
非製造業	-5.6	-6.9	1.3	2.9	-1.0	3.9
大企業	-5.2	-6.6	1.4	7.2	4.7	2.5
中堅企業	-10.5	-7.8	-2.7	-2.0	-3.2	1.2
中小企業	0.5	-12.8	13.3	-7.9	-18.4	10.5

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区、2015年9月調査)』

(3) 対外部門：中国経済の減速により輸出が伸び悩み

関西の貿易収支は黒字基調が続いている。図表 1-12 は、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示したものである。貿易収支は足下 10 月 1,011 億円の黒字で、8 カ月連続の輸出超となった。輸出は、足下 10 月前年同月比-1.9%で、2013 年 2 月以来、32 カ月ぶりに前年比マイナスとなった。輸入は 10 月同-8.9%で 2 カ月連続の前年比減となっている。原油安を受けて、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスが減少した。

図表 1-12 輸出入(前年同月比)と貿易収支

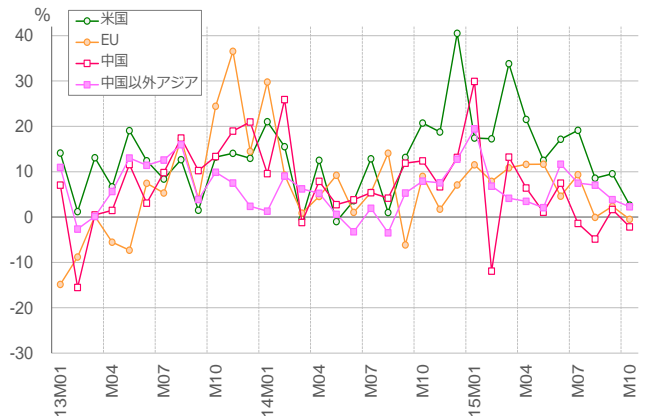


出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

図表 1-13 では、輸出動向を地域別に示している。輸出の伸び悩みは中国向け輸出の停滞の影響が大きい。7 月、8 月、そして足下 10 月で前年比減である。また ASEAN など中国以外のアジア向け輸出も 14 カ月連続で前年比増であるが、このところプラス幅は縮小してきている。米国向け輸出についても、しばらく前年同月比 2 ケタ増が続いていたが、8 月以降伸びが鈍化している。

また訪日外国人観光客数は依然として増加が続いている。10 月の関空への訪日外客数は 457,520 人で、前年同月比 +50.9%と 33 カ月連続のプラスとなったが、伸びは前月から減速した。地域別には中国と韓国からの入国者数がそれぞれ 8 月に前年同月比+120.3%、同+73.9%ときわめて高い伸びを記録した。

図表 1-13 地域別輸出(前年同月比)

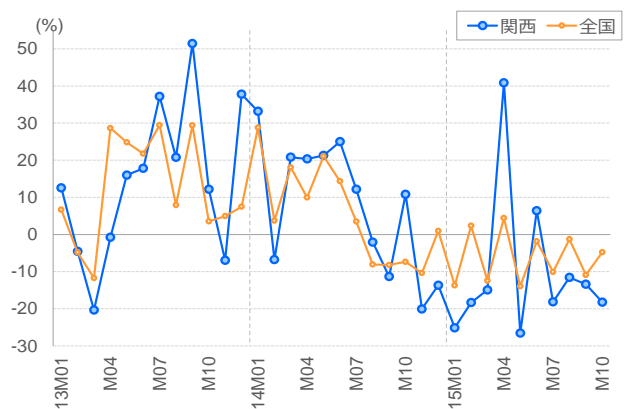


出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

(4) 公共部門：弱い動きが続く

関西の公共工事請負金額は、足下 10 月前年同月比 -18.2%で、7 月以降 4 月連続で 2 ケタ超のマイナスが続いている(図表 1-14)。全国でも前年比減が続いているが、7 月以降は関西のマイナス幅が全国よりも大きい。

図表 1-14 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社 『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済の予測：2015-17 年度

2-1 予測の前提

関西経済予測では前提条件として、主に当研究所『第10回景気分析と予測』（11月26日公表、以下日本経済予測と記す）のGDP予測の結果や海外経済の先行き見通しを利用している。また今回から、2015年度の府県別GDP早期推計の結果も織り込んでいる（後掲Box参照）。

1.でも述べたように、2015年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.8%（前期比-0.2%）と、2四半期連続のマイナス成長となった（図表2-1）。実質GDP成長率の中身（前期比年率ベース）を見ると、内需が-1.2%ポイントで3四半期ぶりに成長引き下げ要因となった。民間最終消費支出が2四半期ぶりに増加に転じたが、民間企業設備が2四半期連続のマイナスとなった。民間在庫品増加も在庫調整の進捗からマイナスに寄与。また外需は、輸出が2四半期ぶりにプラスに転じたことから、純輸出は+0.4%ポイントで3四半期ぶりのプラスとなった。

図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
12Q1	4.3	1.4	-0.2	-2.1	2.1	2.8	1.5	-1.2	3.9	0.4
12Q2	-2.1	1.7	0.5	0.5	-2.5	-0.8	-0.1	-1.5	-0.5	-1.6
12Q3	-1.5	-0.8	0.3	-0.6	1.7	-0.2	-2.3	0.4	0.4	-1.9
12Q4	-0.6	0.1	0.2	-0.1	-0.6	0.4	-2.2	1.7	-0.1	-0.5
13Q1	5.5	3.1	0.1	-1.0	-0.2	1.7	2.2	-0.4	3.6	1.8
13Q2	2.3	2.3	0.2	1.5	-2.6	1.0	1.9	-2.1	2.4	-0.2
13Q3	2.5	0.7	0.5	0.5	1.4	0.9	-0.2	-1.2	4.0	-1.4
13Q4	-0.9	-0.5	0.4	0.7	0.2	0.2	-0.1	-1.9	1.1	-2.0
14Q1	4.7	5.2	0.3	2.7	-2.2	-0.3	3.8	-4.7	5.6	-0.9
14Q2	-7.7	-12.2	-1.4	-2.6	4.7	0.1	0.3	3.4	-11.6	3.7
14Q3	-1.1	0.6	-0.8	0.1	-1.9	0.7	1.1	-0.9	-1.3	0.2
14Q4	1.2	0.9	-0.1	0.0	-1.1	0.2	2.0	-0.7	-0.1	1.3
15Q1	4.6	1.1	0.2	1.4	2.1	0.0	1.4	-1.6	4.7	-0.2
15Q2	-0.7	-1.4	0.3	-0.7	1.1	0.8	-3.2	2.4	0.1	-0.8
15Q3	-0.8	1.2	0.2	-0.7	-2.1	0.2	1.9	-1.4	-1.2	0.4

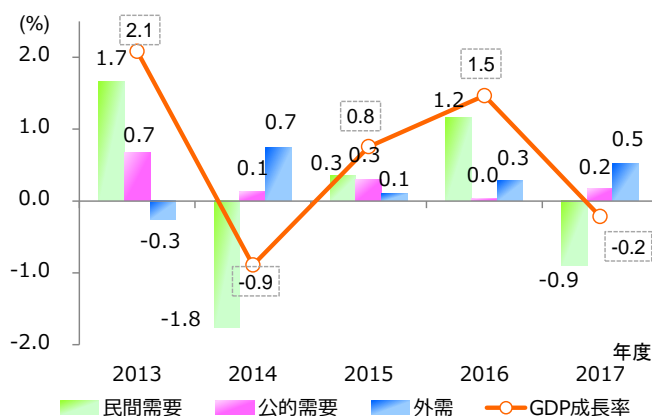
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』（2015年7-9月期1次速報）

これを受けて日本経済予測では、実質 GDP 成長率を2015年度+0.8%、16年度+1.5%、17年度-0.2%と予測している（図表2-2）。前回予測（8月27日公表）からそれ

ぞれ0.2%ポイント、0.3%ポイント、0.9%ポイントの下方修正となった。2015年度の成長率の下方修正は、民間企業設備を見直したことによる。16年度は次年度に消費税率の引き上げが予定されていることから、駆け込み需要によって成長率が押し上げられるが、17年度はその反動減で、3年ぶりのマイナス成長となる。

図表2-2 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2014年度まで実績値。

出所：APIR『第106回 景気分析と予測』

実質GDP成長率に対する寄与度をみると、2015年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、外需+0.1%ポイントとそれぞれ成長を押し上げる。16年度は駆け込み需要から民間需要が+1.2%ポイントと成長を押し上げるが、公的需要は成長に対する貢献はほとんどなく、外需も+0.3%ポイントにとどまる。17年度は、消費税率引き上げから民間需要が-0.9%ポイントと成長を抑制する。公的部門は+0.2%ポイント、外需は+0.5%ポイントで、景気を牽引するエンジンを失う。

物価や財政・金融政策の想定については、大きな修正はない。物価は、原油安から伸び悩み見通し。コア消費者物価指数、GDPデフレーターとも15年度以降緩やかな上昇を見込む。また為替レートは2015年度124.2円/ドル、16-17年度は125.0円/ドルとしている。

Box 2015年度の関西各府県 GDP の超短期予測

各県のGDP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国のGDP に比して2年ほど遅れる。当研究所では、そのラグを埋めるべく独自に早期推計を行っている。今回、2015年度の関西2府4県のGRP 超短期予測の結果を示す。なお早期推計の詳細については、当研究所『2013年版関西経済白書』を参照されたい。

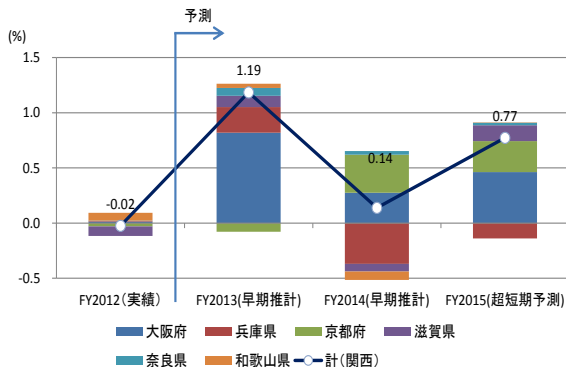
2015年度の各府県のGDP 成長率の予測結果は図表2-3のようになった。関西2府4県のうち成長率が最も高くなるのは京都府の+2.21%で、滋賀県+1.87%、大阪府+0.98%、奈良県+0.49%、和歌山県+0.09%と続く。兵庫県(-0.60%)は2年連続のマイナス成長となる見通し。スマホ関連の電子部品・デバイスやインバウンドの好調に支えられた府県が堅調な伸びとなっている。

図表2-3 府県GDP 超短期予測の結果(2015年11月版)

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	国(支出側)
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.77	0.91	0.93	0.97	0.74	0.80	-	-
GRP水準の平均絶対誤差率(%)	0.61	0.53	0.91	1.10	0.71	0.82	-	-
GRP成長の平均絶対誤差率(%)	1.06	1.04	1.28	1.77	1.00	1.25	-	-
●実質GDP(連環価格表示:兆円)								
FY2012(実績)	38.91	19.74	10.45	6.45	3.76	3.75	83.06	
FY2013(早期推計)	39.59	19.94	10.39	6.53	3.82	3.78	84.05	
FY2014(早期推計)	39.82	19.63	10.68	6.47	3.85	3.72	84.16	
FY2015(超短期予測)	40.21	19.51	10.91	6.59	3.87	3.72	84.81	
●実質成長率(%)								
FY2012(実績)	0.03	0.02	-0.25	-1.10	0.07	1.61	-0.02	0.99
FY2013(早期推計)	1.75	0.98	-0.62	1.30	1.57	0.86	1.19	2.08
FY2014(早期推計)	0.58	-1.56	2.79	-0.90	0.76	-1.70	0.14	-0.93
FY2015(超短期予測)	0.98	-0.60	2.21	1.87	0.49	0.09	0.77	0.80
●実質成長率(%pt):寄与度								
FY2012(実績)	0.01	0.01	-0.03	-0.09	0.00	0.07	-0.02	
FY2013(早期推計)	0.82	0.23	-0.08	0.10	0.07	0.04	1.19	
FY2014(早期推計)	0.27	-0.37	0.34	-0.07	0.03	-0.08	0.14	
FY2015(超短期予測)	0.46	-0.14	0.28	0.14	0.02	0.00	0.77	

2府4県のGDP推計結果を合計した2015年度の関西の実質GRPの合計は84.8兆円となる。成長率は+0.77%で、2014年度の+0.14%から加速する。寄与度ベースで見ると、大阪府が+0.46%ポイントと、2015年度は大阪府が関西経済の牽引役となっている。

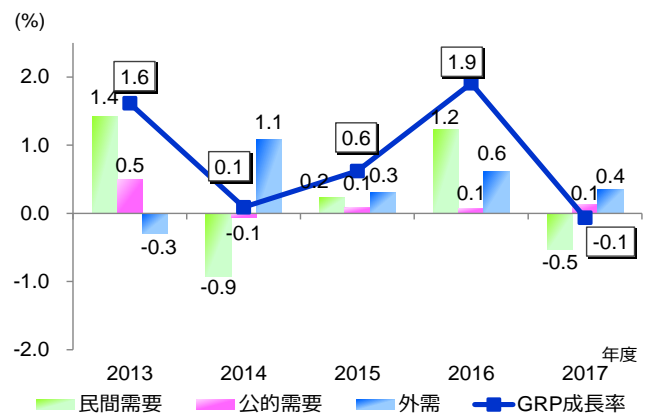
図表2-4 関西経済に対する各府県の寄与



2-2 標準予測: 2015年度+0.6%、16年度+1.9%、17年度-0.1%

上記の前提にもとづいて、2015-17年度の関西経済予測を改訂した。関西の実質GRP成長率を2015年度+0.6%、16年度+1.9%、17年度-0.1%と予測する(図表2-5)。なお実績見通しである13、14年度はそれぞれ+1.6%、+0.1%としている。

図表2-5 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



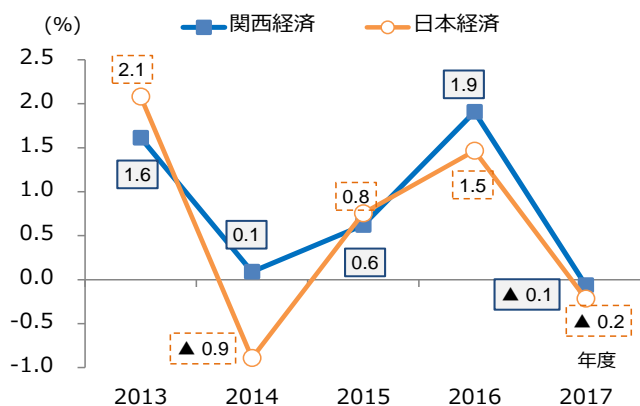
注: 2013-14年度は実績見通し、15年度以降は予測値。

前回予測と比較すると、2015年度0.8%ポイント、16年度0.1%ポイント、17年度0.8%ポイントのいずれも下方修正。特に2015年度についてはGDP速報値の民間企業設備の減速と府県GDP早期推計の結果を織り込み、民需を下方修正。また17年度については、前回予測よりも民需の停滞を強めに見込んだ。

経済成長に対する需要項目の寄与度を見よう。2015年度は民需+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントと、いずれも力強さに欠く。16年度は翌年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、民間需要と外需が成長を押し上げる(それぞれ+1.2%ポイント、+0.6%ポイント)。17年度には、民間需要は-0.5%ポイントと成長抑制要因となる。外需が+0.4%ポイントと下支えするが民需のマイナスをカバーできない。公的需要は、財政制約から大幅な支出拡大は見込めず、15-17年度通じて+0.1%ポイントにとどまり、成長への寄与はわずかである。

日本経済予測の結果と比較すると、関西と全国の成長ペースに大きな違いはない(図表 2-6)。成長に対する需要項目の寄与度でも、ほぼ共通した傾向を示している。ただし前回予測までは、2015 年度の GDP 成長率が全国を上回ると予測してきていたが、今回はそれが逆転した。これは、民間企業設備の下方修正幅が日本経済予測より大きかったことが主因となっている。

図表 2-6 関西・全国の経済成長率見通しの比較



2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。

実質民間最終消費支出の伸びは 2015 年度+0.5%(前回+0.5%)、16 年度+1.3%(前回+1.3%)、17 年度-1.1%(前回-0.1%)と予測する。15-16 年度については、前回予測から修正はない。駆け込み需要の発生もあり 16 年度までは緩やかに回復していく見通し。17 年度には消費税率の引き上げが予定されており、消費へのマイナスの影響は避けられない。またその落ち込み幅を前回予測よりも大きく見込んだことから、17 年度の消費は大幅下方修正となった。

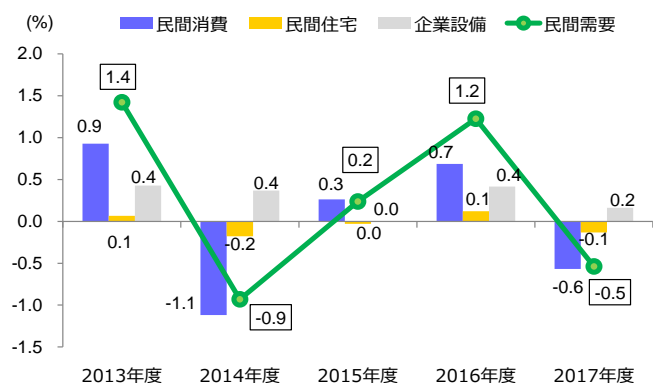
また実質民間住宅は、2015 年度-1.4%(前回+4.6%)、16 年度+5.8%(前回+5.3%)、17 年度-6.1%(前回-4.9%)と予測する。足下での住宅市場の回復の勢いがやや緩慢であることから、15 年度を下方修正、16 年度は上方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民

間住宅)の成長率寄与度は 2015 年度+0.2%ポイント、16 年度は+0.8%ポイント、17 年度-0.7%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の成長率を 2015 年度-0.0%(前回+4.5%)、16 年度+2.5%(前回+3.0%)、17 年度+1.4%(前回+2.9%)と予測する。GDP 速報値での設備投資の減速と日銀短観での設備投資計画の先送り(p.6、図表 1-11 参照)を反映し、15 年度は大幅下方修正とした。16 年度以降も企業の慎重な姿勢から緩やかな推移を見込んだ。前号では関西経済の成長のポイントは設備投資であると指摘したが、先行き関西経済を牽引していく展開は期待しづらい。

以上の結果、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は 2015 年度+0.2%ポイント、16 年度+1.2%ポイント、17 年度-0.5%ポイントとなる(図表 2-7)。

図表 2-7 民間需要の寄与



(2) 公的部門

公的部門については、15 年度以降の政府支出は規程制約から減少トレンドが続くと見ている。実質政府最終消費支出の伸びは、2015 年度+0.9%、16 年度+0.9%、17 年度+0.8%と想定した。また実質公的固定資本形成は 2015 年度-2.8%、16 年度-3.0%、17 年度-0.7%と想定した。政府最終消費支出、公的固定資本形成ともに、前回予測から修正はない。

この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2015 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.1%ポイント、17 年度+0.1%ポイントとなる。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、関西の実質輸出の伸びを 2015 年度+0.9%(前回+0.4%)、16 年度+2.5%(前回+3.0%)、17 年度+2.2%(前回+2.8%)と予測する。世界経済の見通しの減速を受けて、前回予測から下方修正となっている。また実質輸入は 2015 年度+0.2%(前回-0.2%)、16 年度+1.5%(前回+2.6%)、17 年度+0.4%(前回+2.2%)と予測する。この結果、実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2015 年度+0.2%ポイント、16 年度+0.3%ポイント、17 年度+0.5%ポイントとなる。

国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は 2015 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.3%ポイント、17 年度-0.1%ポイントと予測する。

以上をまとめると、外需(実質純輸出+実質純移出)の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2015 年度+0.3%ポイント、16 年度+0.6%ポイント、17 年度+0.4%ポイントとなる。

2-4 リスクシナリオ

標準予測に対する景気下振れリスクとして、(1)中国経済の減速、(2)米国での利上げ時期、(3)地政学的リスクの高まり、が指摘できよう。一方、景気の腰折れを防ぐため補正予算等の景気対策が実行されれば、成長率を押し上げる要因となる。ただし 9 月にアベノミクス第 2 ステージとして「新三本の矢」が提示され、名目 GDP600 兆円との目標が掲げられたが、短期的に景気浮揚に結びつくような具体策は示されておらず、市場の反応は薄い。

3. トピックス

3-1 関西のアジア向け輸出と生産指数の項目別比較

今年度、本研究所発行の Kansai Economic Insight Monthly では、生産と貿易の関係に着目した分析を行ってきた。実質輸出は生産指数に先んじて発表されることから、前述の月次レポートでは実質輸出を生産指数と関連の深い指標と考え、分析の材料としている。

実際、2015年の関西の生産指数と実質輸出の前月比の伸びを見ると、9カ月のうち6カ月が同方向を示している。また実質輸出と鉱工業生産指数の間には相関関係が認められる。2009年1月から15年9月の期間では、両者の相関係数は0.9と高い値を示している(データ出典は日本銀行大阪支店および近畿経済産業局に基づく。いずれも季調済)。

そこで本稿では、項目別輸出額と業種別生産指数のデータを用いて、生産と輸出の動向をより細かく見ていく。

なお2014年の関西の最たる輸出先はアジアであり(輸出総額に占めるシェア66.8%)、中でも中国(同23.8%)向けのシェアが大きいことから、以下では輸出額についてはアジアおよび中国向けを対象に見ていくことにする。

(1) データについて

関西からアジア向けの輸出(2014年10兆4,658億円)の内訳を見ると、シェアの大きい項目は電気機器(31.4%:輸出総額に対するシェア、以下同じ)、一般機械(17.4%)、原料別製品(15.9%)、その他(14.5%)、化学製品(12.4%)等となっている。電気機器の中では半導体等電子部品(15.0%)やIC(10.5%)、原料別製品の中では鉄鋼(6.1%)のシェアが大きい。また電気機器のうち通信機(1.7%)が前年比+32.1%と高い伸びを示しているのも特徴的である。

以下、生産と輸出の2012-14年の各年と2015年1-9月のデータを用いて、前年比の推移を観察し、比較を行う。本節のデータの出所はすべて近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』ならびに大阪税関調査統計課『大阪税関貿易統計:近畿圏』である。両者は表章項目が一致しないが、

できるだけ近い部門で比較した。なお以下では、貿易統計の表章項目をもとに記すことにする。また輸出データには実質ベースを用いるべきであるが、今回は一次接近として簡易的な取り扱いである点に注意。

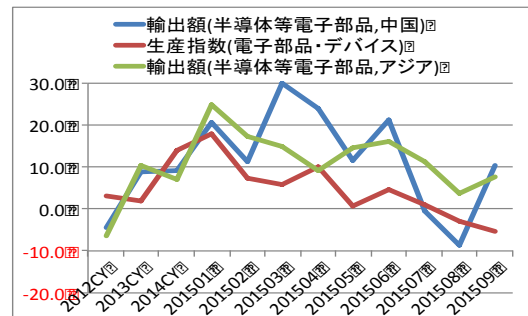
(2) 結果: 電気機器で特に密接な関連性

以下本稿では、紙幅の都合により、密接な関連性を見せた品目にしぼって紹介する。特に電気機器の各項目において密接な関連性が確認できた。

① 半導体等電子部品

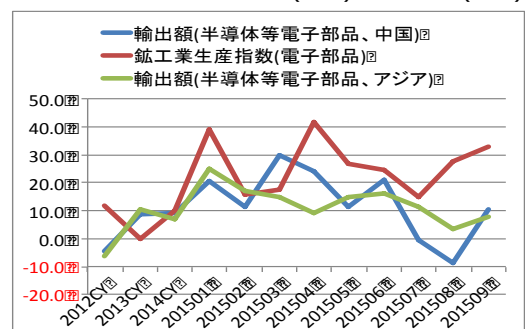
半導体等電子部品には「電子部品・デバイス工業」が対応する(図表3-1)。2012-14暦年の動きを見ると、生産指数と輸出額の伸びは共に加速している。また、2015年以降も、生産指数の伸びが徐々に減速すると共に、アジア向け輸出の伸びも同様に減速している様子が確認される。

図表3-1 半導体等電子部品(輸出)と電子部品・デバイス(生産)



また電子部品・デバイス工業の中から電子部品(生産)を取り出し、半導体等電子部品(輸出)と比較すれば両者の関連性はより明確になる(図表3-2)。特に、2015年以降は、中国向け輸出の伸びが加速(減速)する時に、生産指数の伸びも加速(減速)している様子がうかがえる。

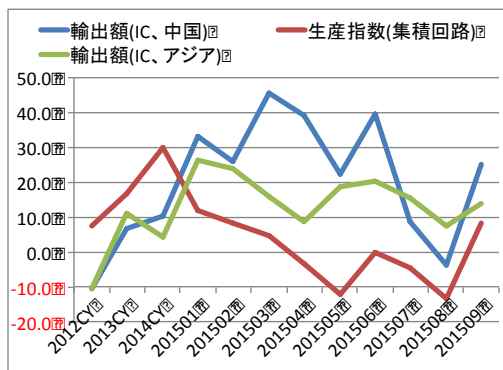
図表3-2 半導体等電子部品(輸出)と電子部品(生産)



② IC

ICには「集積回路」が対応する。両者とも2012年から14年にかけて上昇し、2015年前半は緩やかに下降していくという傾向が見て取れる(図表3-3)。特にアジア向け輸出の伸びと生産指数の伸びの間に関連性が認められる。

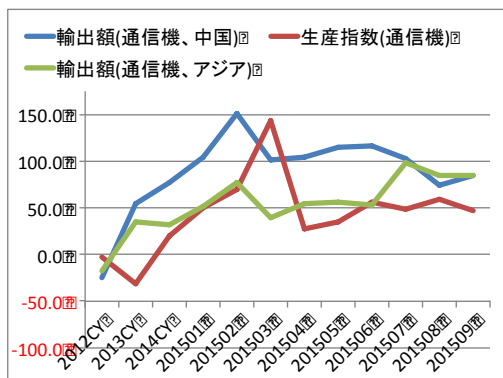
図表3-3 IC(輸出)と集積回路(生産)



③ 通信機

通信機は、鉱工業生産の表章項目も「通信機」となっている。生産指数、輸出額(アジア、中国)ともに、2012年以降一貫して高い伸びを示して推移している。

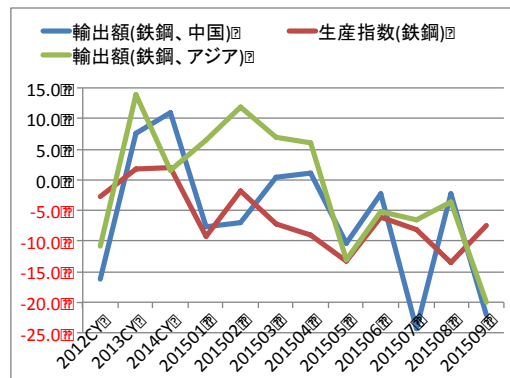
図表3-4 通信機(輸出)と通信機(生産)



④ 鉄鋼

鉱工業生産では「鉄鋼業」が対応する。足下を別にすれば、中国向け輸出の伸びが減速するに従い、生産指数の伸びが低下してきている様子がうかがえる(図表3-5)。

図表3-5 鉄鋼(輸出)と鉄鋼業(生産)



(3) まとめ

以上で見たように、関西の業種別生産指数と項目別輸出額の間を見ると、電子部品・デバイス工業及び電子部品、集積回路、通信機、鉄鋼では、緊密な関連性が見られる結果となった。

2015年前半は、半導体等電子部品と通信機が9月に過去最高の輸出額を記録するなど、この両者が輸出の増加に大きく貢献してきた。一方輸入では、5月から8月にかけて、通信機の輸入額が単月過去最高額を記録し続けている。関西経済において、アジア地域のスマートフォン等通信機のサプライチェーンの存在感が高まってきている。中国経済の減速といった不安材料はあるものの、グローバルなサプライチェーンの深化を通じた持ち直しが期待される。

なお、実質ベースでの比較や、他地域・他項目の分析については別稿に譲りたい。

(林 万平)

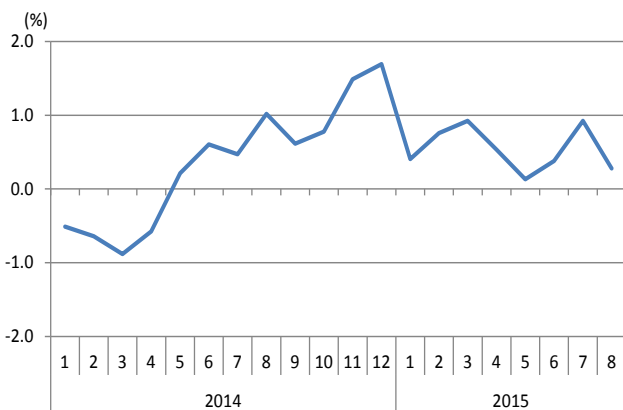
3-2 関西の賃金はなぜ伸び悩んでいるのか

これまで指摘してきたように、関西が全国の景気回復を牽引していくためには、企業部門と家計部門の好循環の持続が不可欠である。しかし、足下の賃金動向をみると、賃金は緩やかな回復基調にあるものの、年度当初に想定していた年後半からの力強い回復は期待しづらい。本節では、足下の関西の所得環境について確認したのち、なぜ賃金が伸び悩んでいるか検討したい。

(1) 関西の足下の所得環境

関西の足下の所得環境は、変動はあるものの、緩やかな回復の兆しがみえつつある。現金給与総額の前年同月の推移をみると、8月の関西コア(京都・大阪・兵庫)の現金給与総額(APIR 推計)は前年同月比+0.6%と2カ月連続のプラスとなった。関西2府4県ベース(データの制約から7月が最新月)でも同+0.7%と2カ月ぶりのプラスとなっている(p.5 参照)。特に注目したいのは、図表 3-5 のように、関西コアでは賃金の根幹となる所定内給与が14年6月以降、横ばいではあるものの、安定的にプラスで推移している点である。この背景には、好調な企業業績や春闘による賃金増加があるとみられる。

図表 3-5 関西コアの所定内給与の推移(前年同月比)

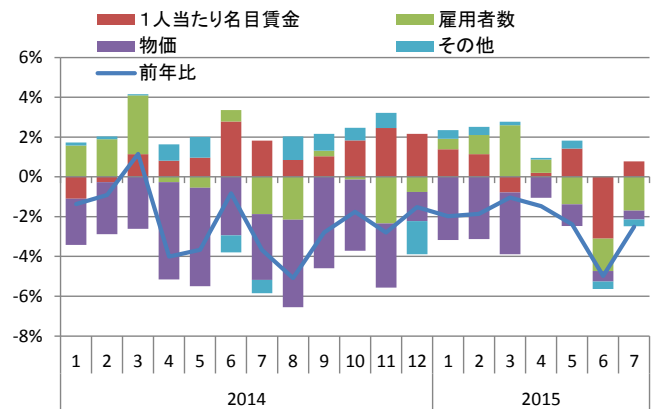


出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」

また、名目賃金を物価(持家の帰属家賃を除く総合)で除して得られる実質賃金も7月は+0.2%とようやくプラスに転じた。以前筆者が発表したレポート(APIR Trend Watch no.24)では、消費増税の影響剥落や原油価格の下落等から、2015年度中の実質賃金上昇を予想した。図表 3-6 は関西の実質雇用者報酬の伸び率を要因分解したものである。レポートで指摘したとおり、2015年度に入り、これまで実質雇用者報酬を大きく押し下げていた物価要因の影響が小さくなっているが、最近では雇用者数の減少がマイナスに寄与している。ただし、前述したように(p.5)、関西では新たに求職する人が増加し労働力人口の増加がみられる。雇用

者報酬は、雇用者が企業から受け取る報酬であることから、今後雇用者数の増加が実現すれば、雇用者報酬が上昇し個人消費の増加も期待できよう。

図表 3-6 関西の実質雇用者報酬の要因分解(前年比)



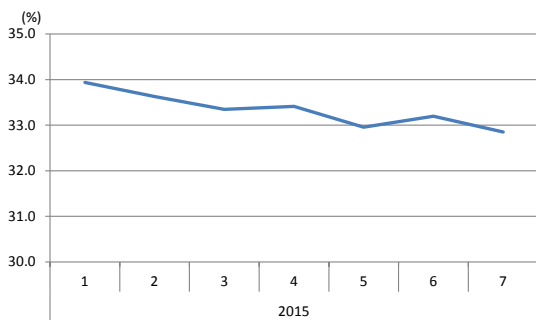
注：実質雇用者報酬＝雇用者数×1人当たり名目賃金(現金給与総額)÷物価。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」、総務省「消費者物価指数」

(2) 賃金が伸び悩んでいる要因を探る

前項で述べた通り、関西の賃金は所定内給与で見ると安定した回復基調であるものの、伸び率は1%未満にとどまっており、伸び悩みが見られる。一般的に、賃金が伸び悩む要因として、①相対的に賃金の低いパートタイム労働者比率が上昇していること、②製造業の生産調整の影響で所定外給与の伸びが大きく低下したことなどが挙げられる。本項では、この2つの要因について検討してみたい。

まず、関西のパートタイム労働者比率をみると、最近では横ばいから低下傾向で推移している(図表 3-7)。関西ではパートタイム比率の上昇の影響は大きくないと考えられる。(株)リクルートジョブズが発表した10月のアルバイト・パートの募集時平均時給は関西では前年比+2.2%の944円と過去最高を更新しており、待遇改善が進んでいる。また、今後は人手不足の影響から労働需給が一層引き締まることが予想され、賃金の上昇要因となるだろう。

図表 3-7 関西のパートタイム労働者比率の推移

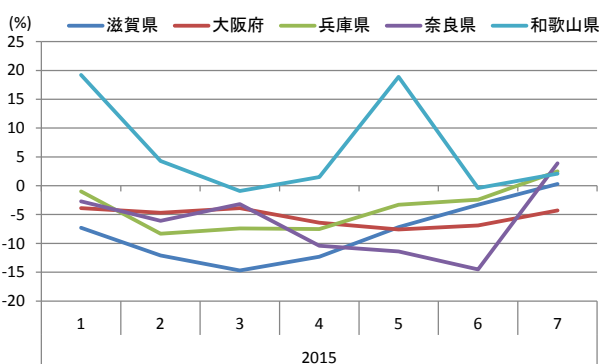


注：パートタイム労働者数/常用労働者数によって算出

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」

次に、常用雇用者の所定外の労働時間が減少傾向にあるか確認する。各府県の所定外労働時間の伸び率を示した図表 3-8 によると、ほとんどの府県で伸び率はマイナスとなっており、残業等の所定外労働時間の減少が所定外給与の伸び悩みにつながっている。これは本稿 6 ページの企業部門でみたように、関西の鉱工業生産は足踏み状態が続いており、生産調整を背景とした所定外給与の減少が名目賃金の伸び悩みをもたらしたと考えられる。

図表 3-8 各府県の所定外労働時間(常用雇用者)の伸び率



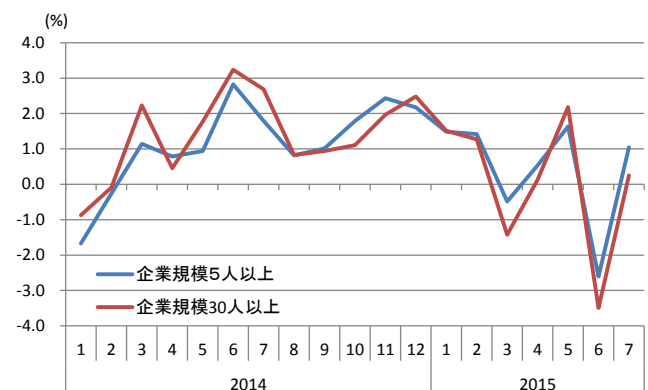
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」

(3) 中小企業で深刻な人手不足による賃上げ圧力

従業員規模で約 8 割を占める中小企業の賃金動向はどうだろうか。図表 3-9 から企業規模別の名目賃金をみると、企業規模が 5 人以上の中小企業の方が、30 人以上の大企業よりも伸び率が高い月がいくつかみられるが、これは人手不足による賃金上昇とみられる。日銀大阪支店が発表した

短観の 9 月調査では、雇用人員判断 DI が全産業中小企業では-16 の不足超過となっており、6 月調査(-13)から人手不足はより一層進んでおり、先行き 12 月も-20 と不足超過は拡大する見通しである。人手不足による賃上げ圧力の上昇は中小企業の成長の阻害要因となる可能性もあり、今後の動向に注意が必要だろう。

図表 3-9 関西の企業規模別の名目賃金の伸び率



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(木下 祐輔)

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回予測(11/26)					前回(2015/8/27)		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,117	46,166	46,389	46,978	46,482	46,399	47,011	46,963
前年度比(%)	1.7	▲ 2.0	0.5	1.3	▲ 1.1	0.5	1.3	▲ 0.1
民間住宅 10億円	1,964	1,812	1,787	1,891	1,776	1,899	1,999	1,902
前年度比(%)	2.9	▲ 7.7	▲ 1.4	5.8	▲ 6.1	4.6	5.3	▲ 4.9
民間企業設備 10億円	11,073	11,383	11,381	11,662	11,823	11,899	12,260	12,622
前年度比(%)	1.6	2.8	▲ 0.0	2.5	1.4	4.5	3.0	2.9
政府最終消費支出 10億円	15,044	15,120	15,256	15,393	15,516	15,256	15,393	15,516
前年度比(%)	1.5	0.5	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,572	2,441	2,373	2,302	2,286	2,373	2,302	2,286
前年度比(%)	8.2	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7
輸出 10億円	19,923	21,345	21,540	22,069	22,562	21,426	22,077	22,688
前年度比(%)	0.2	7.1	0.9	2.5	2.2	0.4	3.0	2.8
輸入 10億円	17,540	17,775	17,814	18,089	18,166	17,733	18,191	18,586
前年度比(%)	4.1	1.3	0.2	1.5	0.4	▲ 0.2	2.6	2.2
純移出 10億円	1,021	758	862	749	1,019	918	1,260	1,352
実質域内総生産 10億円	85,082	85,159	85,688	87,323	87,269	86,386	88,131	88,767
前年度比(%)	1.6	0.1	0.6	1.9	▲ 0.1	1.4	2.0	0.7
内需寄与度(以下%ポイント)	1.9	▲ 1.0	0.3	1.3	▲ 0.4	1.4	0.4	0.0
内、民需	1.4	▲ 0.9	0.2	1.2	▲ 0.5	1.0	1.3	0.3
内、公需	0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.3	1.1	0.3	0.6	0.4	0.3	0.6	0.3
外、純輸出(海外)	▲ 0.8	1.4	0.2	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2
外、純移出(国内)	0.5	▲ 0.3	0.1	0.3	▲ 0.1	0.2	0.4	0.1
名目域内総生産 10億円	78,321	80,079	82,005	83,905	86,290	82,499	85,491	87,328
前年度比(%)	0.7	2.2	2.4	2.3	2.8	3.0	3.6	2.1
GRPデフレーター 2005年=100	92.1	94.0	95.7	96.1	98.9	95.5	97.0	98.4
前年度比(%)	▲ 0.9	2.2	1.8	0.4	2.9	1.5	1.6	1.4
消費者物価指数 2010年=100	100.4	103.4	103.6	104.7	107.4	103.6	104.7	107.5
前年度比(%)	1.1	2.9	0.2	1.1	2.6	0.2	1.1	2.6
鉱工業生産指数 2005年=100	101.5	104.1	102.8	105.1	105.2	104.3	107.0	107.9
前年度比(%)	1.1	2.5	▲ 1.2	2.2	0.1	0.2	2.7	0.8
就業者数 千人	9,492	9,385	9,265	9,185	9,099	9,261	9,169	9,087
前年度比(%)	3.3	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9
完全失業率(%)	4.2	4.0	3.8	3.7	3.7	3.9	3.9	3.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2014年			2015年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↗	
貿易	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↗
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	
住宅	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	
公共工事	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘
中国	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↗

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.31より引用

主要月次統計

月次統計	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	45.9	43.2	48.2	47.4	52.3	54.1	55.0	53.4	53.6	51.2	50.4	50.8	49.5
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	51.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	38.8	36.8	38.3	38.5	39.3	41.0	40.8	40.7	41.2	40.8	41.7	40.2	40.3
[関西]「暮らし向き(原数値)	36.6	34.8	36.0	35.8	37.1	38.5	38.2	37.7	38.9	38.7	40.4	38.6	38.4
[関西]「収入の増え方(原数値)	38.4	36.6	36.6	37.5	37.2	38.7	38.0	39.2	39.4	39.6	39.7	38.9	38.8
[関西]「雇用環境(原数値)	43.7	41.4	44.2	43.7	45.2	47.1	47.5	46.3	46.8	45.3	45.6	43.7	44.2
[関西]「耐久消費財の買い時判断(原数値)	36.3	34.4	36.4	36.8	37.6	39.6	39.6	39.4	39.8	39.5	41.1	39.7	39.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	39.1	38.4	39.3	39.5	40.9	41.7	41.5	41.4	41.7	40.3	41.7	40.6	41.5
[関西]大型小売店販売額(10億円)	308.1	335.1	419.0	334.9	289.7	327.0	310.9	324.8	315.4	337.8	315.4	297.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	1.0	1.6	0.7	0.6	1.1	-13.4	10.6	6.9	0.4	3.0	3.7	3.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,606.5	1,728.6	2,155.8	1,721.5	1,498.6	1,715.0	1,608.0	1,692.8	1,641.2	1,705.7	1,605.6	1,511.4	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	1.0	1.9	0.7	0.6	2.0	-12.3	9.5	6.3	0.6	3.2	2.6	2.6	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	10816	12192	11625	9605	9002	10832	9823	10416	14330	10210	12490	11697	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比)	-27.3	-12.5	-21.1	-15.0	-6.2	-3.0	-20.9	3.2	19.2	1.7	-2.1	-0.1	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	79171	78364	76416	67713	67552	69887	75617	71720	88118	78263	80255	77872	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比)	-12.3	-14.3	-14.7	-13.0	-3.1	0.7	0.4	5.8	16.3	7.4	8.8	2.6	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.4	81.6	75.6	79.3	69.9	70.4	73.6	70.5	71.8	71.7	79.5	69.3	67.9
[関西]マンション契約率(原数値)	74.1	80.9	73.0	70.9	67.1	72.7	74.2	75.2	74.8	75.1	79.4	67.9	68.6
[全国]マンション契約率(季節調整値)	65.2	79.0	70.3	69.5	74.5	75.2	74.5	72.1	75.4	73.6	76.6	72.3	79.7
[全国]マンション契約率(原数値)	63.3	78.4	71.0	74.9	74.5	79.6	75.5	71.1	78.7	83.7	74.3	66.0	68.8
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	150.4	88.9	97.2	70.6	64.4	112.4	263.4	127.6	200.4	134.6	103.2	128.6	123.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比)	8.5	30.3	-8.3	10.1	37.1	11.6	15.3	22.2	-0.8	-6.4	-19.0	7.7	-14.7
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	3,529.2	3,093.7	2,508.4	4,070.0	4,322.7	3,248.1	2,930.3	4,656.3	4,153.2	3,054.2	2,658.4	4,522.0	3,822.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比)	13.3	17.7	-6.0	25.2	22.5	5.0	16.8	14.4	-3.9	-6.0	-9.3	-2.9	-8.0
[関西]建設工事(総合、10億円)	556.5	587.8	609.6	600.8	584.1	573.7	467.9	467.5	487.0	500.3	507.4	521.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比)	3.0	3.2	2.4	1.4	-0.2	1.0	5.8	3.8	5.4	5.2	0.2	-2.4	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,522.6	4,714.6	4,834.6	4,611.0	4,510.3	4,520.2	3,632.1	3,549.4	3,727.0	3,934.5	4,195.9	4,402.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比)	-0.6	-1.4	-1.7	-1.3	-2.1	-0.7	3.4	3.3	2.5	5.2	4.1	1.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,098.8	2,247.4	2,344.3	2,188.1	2,127.4	2,140.9	1,445.8	1,383.9	1,454.4	1,550.8	1,717.3	1,865.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比)	5.1	3.5	3.7	3.6	0.2	0.8	4.9	6.4	3.1	4.4	0.8	-3.5	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	106.0	101.2	102.1	110.5	105.9	106.5	102.1	100.9	102.6	102.8	100.4	101.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.8	-4.5	0.9	8.2	-4.2	0.6	-4.1	-1.2	1.7	0.2	-2.3	1.2	UN
[関西]「出荷指数(原数値、前年同月比)	5.2	-4.0	0.7	1.8	-0.7	0.3	-0.6	-5.1	-0.4	0.1	1.0	0.0	UN
[関西]「在庫指数(原数値、前年同月比)	3.3	4.5	1.5	0.8	2.2	2.8	1.9	0.1	0.7	0.6	0.4	0.0	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	105.3	100.7	101.3	109.0	103.6	102.9	100.7	98.8	100.0	100.5	98.7	100.6	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、前月比)	1.3	-4.4	0.6	7.6	-5.0	-0.7	-2.1	-1.9	1.2	0.5	-1.8	1.9	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	117.0	117.1	116.4	116.2	117.4	116.5	116.7	116.9	117.6	119.0	118.0	118.4	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.2	0.1	-0.6	-0.2	1.0	-0.8	0.2	0.2	0.6	1.2	-0.8	0.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	99.3	97.2	98.3	97.5	96.3	97.4	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、前月比)	0.4	-0.6	0.2	4.1	-3.1	-0.8	1.2	-2.1	1.1	-0.8	-1.2	1.1	UN
[全国]「在庫指数(原数値、前年同月比)	-0.6	-4.8	-0.1	-2.1	-2.9	-2.3	0.2	-3.2	1.8	-0.4	0.6	0.0	UN
[全国]「在庫指数(原数値、前月比)	3.9	6.6	6.2	5.6	7.0	6.2	6.6	3.9	4.0	-0.8	2.1	0.0	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	97.9	96.0	96.6	96.2	95.5	96.8	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、前月比)	0.1	-0.7	-0.2	5.5	-4.4	-0.6	0.6	-1.9	0.6	-0.4	-0.7	1.4	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	113.8	112.9	114.6	113.7	114.0	113.6	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	1.1	-0.1	-0.4	1.1	0.4	0.4	-0.8	1.5	-0.8	0.3	-0.4	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比)	1.3	2.0	2.4	0.8	0.5	0.0	-0.5	0.3	-1.5	0.7	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比)	1.1	1.8	2.6	0.6	0.3	0.2	-0.9	-0.1	-1.1	0.9	0.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比)	-0.1	-0.2	0.9	0.6	0.1	0.0	0.7	0.7	-2.5	0.9	0.4	UN	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.1	3.8	3.7	4.0	3.8	3.3	3.5	3.8	4.1	4.3	4.4	4.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.3	3.6	3.4	4.2	4.0	3.6	3.5	3.7	3.9	4.3	4.4	4.5	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.60	1.60	1.68	1.72	1.58	1.69	1.71	1.69	1.70	1.72	1.73	1.8	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.02	1.04	1.06	1.06	1.06	1.06	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.2	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.2	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	2.3	-22.2	50.2	-76.0	-37.6	201.1	114.9	107.8	134.0	7.8	65.0	128.9	101.1
[関西]輸出(10億円)	1,425.2	1,322.6	1,500.7	1,304.8	1,242.4	1,459.2	1,382.7	1,264.3	1,383.4	1,374.6	1,299.4	1,386.8	1,398.0
[関西]輸出(前年同月比)	10.9	6.5	14.7	20.0	2.5	7.9	5.3	2.7	7.3	4.9	2.0	2.8	-1.9
[関西]輸入(10億円)	1,422.8	1,344.8	1,450.5	1,380.8	1,280.0	1,258.1	1,267.8	1,156.6	1,249.4	1,366.8	1,234.4	1,257.9	1,296.9
[関西]輸入(前年同月比)	1.8	-0.3	4.7	-10.9	10.2	-14.1	-4.2	-8.1	-4.8	-0.5	0.4	-11.1	-8.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅鉛・鉄道車両除く。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.31より引用